

# 幼保無償化 審議入り

## 野党は待機児童解消訴え

衆院本会議

10月から幼児教育・保育を無償化する子ども・子育て支援法改正案が12日の衆院本会議で審議入りした。3〜5歳児は原則として全世帯、0〜2歳児は住民税が非課税の

低所得世帯の約300万人が対象だ。立憲民主党など野党側は無償化よりも待機児童の解消を急ぐべきだと主張した。政策の優先順位をめぐっては専門家からも指摘が出て

いる。

改正案は幼稚園や認可保育所、認定こども園、

地域型保育などを無償にする。認可外の保育施設にも上限を設けて利用料を

減を図る」と強調した。野党は幼保無償化を機

会に入所申請が多くなれば待機児童が増えて不公平が広がると訴えた。保育士の賃金水準が低いため、現場の人手不足を招いているとみる。18年6月には野党6党派が助成金の支給で保育士の給与を月額5万円引き上げる法案を提出している。



子ども・子育て支援法改正案が審議入りした衆院本会議で答弁する安倍首相（12日）

### 3〜5歳にも所得制限を

中室牧子慶大准教授  
3〜5歳の無償化にも所得制限を設けるべきだ。一律の無償化は高所得世帯への所得移転になり、格差が拡大する。日本は恩恵にあずかれない人の批判を恐れて一律の扱いをしがちな。将来世代に借金を先送りして、高所得者に再分配することは正当化されない。  
安倍政権が若い世代への投資にカジを切ったことは高く評価する。ただ潜在的な保育の需要を掘り起こし、ますます保育所が不足する懸念がある。保育所の整備と質の向上を優先すべきだ。

### 待機児童問題 一層深刻に

池本美香日本総合研究所主任研究員 幼児教育無償化は政策の妥当性に欠ける。政府は待機児童や保育士不足といった課題の解決を優先すべきだ。このまま無償化すれば新たに働きに出たり、有料の延長保育を利用したりする人が増えて一層深刻になりかねない。  
日本の幼児教育無償化は負担軽減の側面が強く「教育の質」の確保は心もとない。新しい基準と監査制度をつくって、無償化は基準を満たした施設に限るべきだ。英国では国の教育評価機関への登録を条件としている。

### 介護職員の低所得是正を

小黒一正法政大教授  
日本では既にほとんどの子どもが保育園や幼稚園に通っている。無償化をしても新たな人的資本の蓄積にはつながらない。恩恵も高所得世帯に偏りがちだ。  
それならその予算を介護職員の賃上げに充てるのは一つの考え方だ。介護職員は所得が低い。所得が低い人ほど多くを消費に回すため、消費を押し上げる効果が期待できる。少子化の原因は低所得で結婚できない人が多いことにある。介護職員などの賃金が増えれば結婚しやすくなる。